



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）田島 晃平
問合せ先責任者 （役職名）取締役COO・CFOトレジャラー （氏名）高尾 幸生 TEL 03-3275-6300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	82,331	5.0	3,173	△10.9	3,666	△11.1	2,723	△7.3
2026年3月期第1四半期	78,430	6.5	3,559	372.5	4,123	213.2	2,937	171.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2,435百万円（△25.8％） 2026年3月期第1四半期 3,282百万円（285.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	49.83	—
2026年3月期第1四半期	52.05	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	202,487	105,797	52.2	1,934.26
2026年3月期	206,000	105,357	51.1	1,926.14

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 105,697百万円 2026年3月期 105,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	66.00	66.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	66.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	385,000	13.4	8,500	△31.3	9,000	△34.2	6,000	△34.8	107.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
当社は業績の季節性を勘案し、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	57,061,223株	2026年3月期	57,061,223株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,416,351株	2026年3月期	2,416,382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	54,644,863株	2026年3月期1Q	56,435,683株

（注）期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式（2027年3月期1Q 482,300株、2026年3月期 482,300株）が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期1Q 482,300株、2026年3月期1Q 520,300株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(株主資本等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善や底堅い設備投資を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。また、エネルギー価格や原材料価格の高止まりを背景とした物価上昇の影響を受けながらも、個人消費は底堅く推移しました。一方で、米国の関税政策の影響や海外経済の減速懸念に加え、国際情勢の緊張に伴う資源価格の変動等、事業環境を取り巻く不確実性は依然として高く、景気の先行きは見通しにくい状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き変化しています。国内のエネルギー市場においては、資源価格や為替動向の影響に加え、資源供給への懸念等を背景として市場価格は不安定な状況で推移しました。原油価格については、中東地域を中心とした地政学的要因の影響を受け、一時的に上昇する等変動の大きい状況がみられました。また、電力需給については概ね安定的に推移したものの、企業・家庭の双方において、エネルギーコストの抑制やエネルギー利用の効率化に対するニーズは引き続き高い水準で推移しました。脱炭素化に向けては、国のエネルギー政策のもとで再生可能エネルギーの導入拡大や電力システムの安定化に向けた取り組みが進められました。海外においては、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進展する一方で、エネルギー安全保障や通商政策を巡る不透明感も継続しており、今後も政策動向や地政学的要因がエネルギー市場に及ぼす影響を注視すべき状況にあります。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主な事業上の動きは次のとおりです。エネルギー事業の株式会社ミツウロコヴェッセルは、秋田県能代市、埼玉県羽生市、群馬県桐生市の3か所において高圧太陽光発電所を新たに開設し、運転を開始しました。電力事業のミツウロコグリーンエネルギー株式会社においては、2026年5月に愛知県田原蓄電所、2026年6月に宮城県仙台蓄電所について、需給調整市場（一次調整力・オフライン枠）への参入を開始しました。リビング&ウェルネス事業の株式会社ミツウロコが運営する「ハマボールビルディング」では、2026年7月28日の全館オープンに先立ち、一部店舗が2026年4月に営業開始しました。海外事業では、マレーシアを拠点にレンタル収納事業を運営するLock and Store (Glenmarie) Sdn. Bhd. が2026年4月に既存施設Lock+Store Petaling Jayaを拡張し、新施設としてLock+Store Ampangを開業しました。その他事業の株式会社ミツウロコアグリは、2026年4月に埼玉県さいたま市で複合型スマート農園を開園しました。

グループ全体の業務効率化としては、グループの事務センターでDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、受発注業務では入力業務の96%以上が自動化され、事務センター設立時と同一業務と比較し、一人当たり処理業務データ数は3倍、単位コストで65%超の削減を実現しております。

当第1四半期連結累計期間において、エネルギー事業では石油販売数量が減少する一方、LPガスの収益改善等により減収増益となり、電力事業では販売数量の増加、容量抛出金の負担金額の増加等により、増収減益となりました。これらが、当第1四半期連結累計期間の業績の主な影響要因となりました。

以上の結果、売上高823億31百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益31億73百万円（同10.9%減）、経常利益36億66百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益27億23百万円（同7.3%減）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の売上高は過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー事業)

LPガス事業において、販売単価の上昇により、卸売部門及び小売部門では、売上高及び売上総利益がいずれも前年同四半期を上回りました。卸売部門では、売上高は前年同四半期比120.9%、売上総利益は前年同四半期比150.3%となり、小売部門では、売上高は前年同四半期比102.9%、売上総利益は前年同四半期比105.0%となりました。この結果、LPガス事業の売上高は前年同四半期比115.8%、売上総利益は前年同四半期比115.5%となりました。引き続き、安定供給の確保及び保安体制の更なる強化を最優先課題とし、事業基盤の強化とサービス品質の向上に取り組みます。

石油事業においては、中東情勢の緊迫化に伴うホルムズ海峡封鎖等の影響による供給制限、物価高に伴う需要減退や入札案件の減少等により、卸売部門では販売数量が前年同四半期を下回ったものの、販売単価の上昇により、売上総利益は前年同四半期を上回りました。また、小売灯油部門においても消費者の節約志向がより濃厚となり、小売灯油の配送数量は前年同四半期比92.7%、売上総利益は前年同四半期比96.3%となりました。この結果、卸売部門及び小売灯油部門の売上高は前年同四半期比59.6%、売上総利益は前年同四半期比110.0%となりました。直営サービスステーションにおいても、中東情勢の緊迫化による燃料油仕入価格及び販売価格の高騰や消費者の節約志向による消費減退の影響により、販売数量が減少しました。この結果、直営サービスステーションの売上高は前年同四半期比89.1%、売上総利益は前年同四半期比89.2%となりました。

住宅機器販売事業においては、前期に引き続き、当期も重点推進商材であるGHPを中心に販売活動を強化しました。当第1四半期においては、前期から継続していた案件が受注に至り、機器の納入が進んだことに加え、法人顧客を中心とした引き合いが増加し、ガス機器の販売は、ミツウロコロゴ入りビルトインコンロ3機種を販売するとともに、「ちびまる子ちゃん10年保証」の住宅設備機器延長保証サービスをリリースしたことにより、販売拡大につながりました。給湯器の販売は、引き続き好調に推移し、特にエアバブル付給湯器等の高付加価値商品の販売が伸長しました。この結果、住宅機器販売事業は、小売販売は拡大したものの、卸売では市場環境等の影響により取扱数量が減少したことに加え、株式会社サンユウの訪問販売による家庭用蓄電池販売が低迷したことから、当事業の売上高は前年同四半期比97.2%、売上総利益は前年同四半期比89.1%となりました。

新エネルギー事業においては、カーボンニュートラル社会の実現に向け、非化石電源の拡充及び環境配慮型エネルギー事業の推進に継続的に取り組んでいます。当第1四半期においては、政府補助金の採択を受けた「需要家主導型太陽光発電導入支援事業」を活用した非化石電力の運用を継続したことにより、運用収益が堅調に推移し、化石燃料に依存しない電力の確保と、安定的な収益機会の創出に寄与しました。また、再生可能エネルギーの供給力強化を目的として、フィジカルPPAを含む発電所の取得を意欲的に推進しています。2026年度中に発電を開始予定の発電所を着実に取得・開発している他、次期以降を見据え、新規案件の取得に向けた取り組みを計画的に進めています。これらの取り組みにより、再生可能エネルギーの供給量拡大と事業基盤の強化を両立させ、引き続き、当社グループのESG経営の推進及び環境負荷低減に取り組みます。この結果、新エネルギー事業の売上高は前年同四半期比85.3%、売上総利益は前年同四半期比101.3%となりました。

以上の結果、エネルギー事業全体では、石油販売数量の減少を主因として売上高297億19百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。一方、LPガスの販売単価の上昇による収益改善を主因としてセグメント利益6億21百万円（前年同四半期は30百万円のセグメント利益）となりました。

(電力事業)

小売電気事業においては、中東情勢の緊迫化等を背景に、原油をはじめとする資源価格が高騰し、予測の難しい局面が続いています。電力市場もこの影響で3月中旬より日本卸電力取引所の価格が高騰し、当第1四半期を通して市場価格は高水準で推移しました。また、昨今の気象条件の変動に加え、普及が進む太陽光発電の発電量の変動が需給バランスに影響し、市場価格は不安定に推移しています。

当第1四半期は、新規顧客の獲得が進んだことにより販売数量が増加しましたが、2024年度から発生している容量拠出金の負担額が前期比較で大幅に増加しており、増収減益で推移した結果、売上高447億86百万円(前年同四半期比18.8%増)、セグメント利益29億71百万円(同19.7%減)となりました。引き続き、新たな電源調達及び新規顧客の獲得を促進し、販売電力量の増加による売上規模拡大に取り組みます。

なお、当事業ではこのような状況下においても、継続して電源調達量に応じた電力供給を実施し、電力卸売市場からの調達依存率の低減や電源調達先の分散化を進展させることで、原価変動の影響を抑え、収益の安定化に取り組んでいます。既に運用を開始している4か所の系統用蓄電池を活用し、引き続き「需給調整市場」に参加するとともに、北海道網走市では2028年度運転開始予定である大型の特別高圧系統用蓄電池の開発に着手しました。また、2025年5月にリリースした系統用蓄電池の運用受託サービスでは、引き続き引き合いが堅調に推移しており、自社系統用蓄電所運用で培ったノウハウを強みとして、より多くの受託先との提携を進めます。デマンドレスポンスサービスの実施とともに、電力系統の安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネルギーの推進に貢献します。また、近年高まりつつある脱炭素社会へのお客様のニーズに対して「環境低負荷メニュー」の電力販売を更に拡販することにより、お客様のCO2排出量の軽減を図ります。

(フーズ事業)

フーズ事業においては、飲料事業及び飲食事業を展開しています。

飲料事業では、前期に実施したミネラルウォーター製造ラインの増設により生産能力が向上したことを背景に、ミネラルウォーター及び清涼飲料の販売数量が増加し、売上高は前年同四半期比120.3%となりました。一方で、設備投資に伴う減価償却費の増加に加え、中東情勢の緊迫化等の影響による石油由来原材料価格及びエネルギー価格の上昇により、ブリフォーム、ラベル、キャップ等の容器資材や包装資材等の調達コストが増加した他、A重油及びLPG等のエネルギーコストも上昇しました。販売価格の改定による価格転嫁を進めたものの、これらのコスト上昇の影響を十分に吸収するには至らず、営業利益は前年同四半期比67.9%となりました。

飲食事業では、スクラッチペーカリー「麻布十番モンタボー」及びFCカフェ事業「元町珈琲」を中心に事業を展開しています。前期に実施した一部店舗の吸収分割方式による事業譲渡及びデベロッパーとの契約終了に伴う店舗閉店により店舗数が減少したことから、売上高は前年同四半期比72.9%となりました。販売費及び一般管理費は店舗数の減少に伴い減少したものの、売上高の減少を補うには至らず、営業損失は16百万円(前年同四半期は営業損失15百万円)となりました。

この結果、フーズ事業全体の業績は、売上高57億98百万円(前年同四半期比10.2%増)、飲料事業における減価償却費の増加並びに原材料価格及びエネルギー価格の上昇等の影響により、セグメント利益27百万円(同89.2%減)となりました。

(リビング&ウェルネス事業)

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働していることから、売上高は前年同四半期比102.7%となりました。2023年8月に取得した賃貸マンション「桜樹高山」(世田谷区)や、2022年9月に取得した「プラシオ平尾」(福岡市)、「ビューハイツ高山」(横浜市)、「コスモリード国分寺」(国分寺市)、2021年10月に取得した「ブランシエル西新」(福岡市)は高稼働を維持しており、賃貸収入は堅調に推移しました。当事業では、全ての物件について、安全を最優先とした修繕・更新を実施するとともに、居住性の向上並びに時代のニーズに合わせた設備投資を進め、物件価値の向上を図ります。また、再生可能エネルギー電力の利用や電動マイクロモビリティのシェアリングサービスポートの設置により、CO2排出量削減を推進しており、2026年4月には複合商業施設「ハマボールビルディング」に再生可能エネルギー由来の電力を導入しました。これにより削減される年間の温室効果ガス(以下「GHG」)排出量は約2,157t-CO₂eqと推計されており、これは本施設単体のGHG排出量の約56.50%、当社グループのScope2 GHG排出量の約10.16%に相当し、当社グループのGHG排出量の削減を通じて低炭素社会の実現に貢献します。引き続き、ポートフォリオの最適化を図るとともに、新規収益物件の取得及び開発に積極的に取り組みます。

複合商業施設「ハマボールビルディング」は、2025年4月よりリノベーションに伴い順次一時休業していましたが、当第1四半期において、低層階の店舗が営業を開始したものの、上層階が引き続き休業していたことから、入館者数は前年同四半期比92.8%となりました。一方、低層階の店舗の営業開始による客単価上昇により、売上高は前年同四半期比125.2%となりました。なお、同施設は2026年7月28日に全館オープンしました。今後は各種プロモーション施策を通じて認知度向上と集客拡大を図り、収益力の向上に取り組みます。

「横浜天然温泉SPA EAS(スパ イアス)」は、2025年4月よりリノベーションに伴い一時休業していましたが、2026年7月28日に営業を再開しました。同施設では、源泉かけ流しの天然温泉を中心とした既存施設の特徴を維持しつつ、サウナ設備を含む施設機能の拡充を行いました。また、利用対象年齢の拡大及びスマート入退館システムの導入により、利便性の向上を図りました。今後は、新設設備の活用及びプロモーション活動を通じて、集客の拡大及び収益力の向上に取り組みます。

「Hamabowl(ハマボール)」では、2025年9月末よりリノベーションに伴い一時休業していましたが、最新ボウリング設備の導入を含む施設改修を実施し、2026年7月28日に営業を再開しました。営業再開にあたっては、レーン数の増加、ボウリングエリアの拡張、大型モニターシステムの導入及び飲食テナントの開業等により、施設機能の拡充及び利便性の向上を図りました。今後は、改修後の施設機能を活用し、集客力と収益力の向上を図ります。

スポーツビジネスでは、スポーツスタジオ「EIGHT ANGLE(エイトアングル)」におけるツアープロ、レッスンプロによる完全マンツーマンのゴルフレッスン、並びに未就学児から小学生を対象とした会員制の「ビジョントレーニング®」の会員数の微増により、売上高は前年同四半期比104.6%となりました。今後もゴルフコーチの拡充を図り様々な客層に対応できるゴルフレッスンスタジオを目指すとともに、「ビジョントレーニング®」ではInstagramをはじめとするSNSを活用した集客に注力することにより、利益拡大を図ります。

これらの取り組みの結果、リビング&ウェルネス事業全体としては、売上高5億49百万円(前年同四半期比3.9%増)、セグメント損失13百万円(前年同四半期は62百万円のセグメント損失)となりました。

(海外事業)

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd.他6社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っています。当第1四半期においては、アジア地域では依然として空調付きレンタル収納スペースの需要が高まっており、稼働率が順調に推移しています。

また、タイ第2位のシェアを有し、タイ証券取引所に上場しているLPガス事業会社であるSiamgas and Petrochemicals Public Company Limitedについては、2026年6月4日付で株式を追加取得し、持分比率が20%以上となったため、当社グループの持分法適用関連会社となりました。

このほか、アジア最大のレンタル収納業界イベントSelf Storage Expo Asia 2026にて、前期に引き続き、Site Manager of the Year (Singapore)を受賞しました。イベント主催者であるSelf Storage Association Asiaは、GSC社CEO Helen Ngが会長を務めております。更に、香港でThe Store House Limitedが、Asia's Most Trusted Self Storage Leader(アジアで最も信頼されるレンタル収納業界リーダー)に選出されました。本イベントは、当期で25周年を迎える、香港で最も歴史と権威のあるビジネス表彰プログラムとして認識されており、アジアにおける20年以上にわたる、信頼とクオリティの高いレンタル収納事業者としての実績、香港・シンガポール・マレーシアにおける強力なサービスネットワーク、最高水準の顧客サービス、コーポレートガバナンス強化への取り組みが高く評価されました。引き続き、アジア地域での事業拡大と当社グループの企業価値の最大化を図ります。

以上より、海外事業の業績は、売上高8億11百万円(前年同四半期比14.0%増)、セグメント利益64百万円(同25.2%増)となりました。

（その他事業）

ICT通信事業においては、集合住宅のオーナー様や不動産管理会社様を中心に展開している全戸一括型インターネットマンションサービス「ミツウロコnet」の導入が堅調に推移し、導入稼働戸数は前年同四半期比108.5%となりました。市場は賃貸・分譲を問わず標準設備としての導入が進み、住まい全体のデジタル価値を高めるサービス競争へと移行しています。当社グループは快適なWi-Fi環境の提供や、入居者の生活利便性向上に資するソリューションの開発にも継続して取り組んでいます。

情報システム開発・販売事業において、LPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」は、中東情勢の緊迫化の影響を受けてPCやプリンタといった必要機器の調達が困難な状況となり、Windows10のサポート終了に伴う需要もあった前期と比較すると、販売台数が前年同四半期比66.7%まで減少しています。フィールドサポート事業は、鉄道関連会社や量販店、教育機関、医療機関等を主たる顧客として、PCやハンディターミナル等各種デバイスのキッティング業務や、通信インフラの敷設・設定といった業務の受託に加え、新たにITサポート窓口の受託サービスの提供も開始し、収益事業としてサービス内容や規模を拡大しています。LPガス配送業務の効率化を実現する「SmartOWL®配送効率化ソリューション」は、提供開始当初から、Low Power Wide Area（以下、LPWA）が設置されている消費者宅へのLPガス配送回数を約30%削減し、現在約21万軒の消費者に対するLPガス配送業務の効率化が実現されています。また、LPガス配送に係る平均走行距離で試算した場合のCO2削減量は1回の配送当たり1.189kgが見込まれ、LPWAの導入拡大及びSmartOWL®配送効率化ソリューションの利用促進により、今後も、更なるCO2削減に取り組めます。

リース事業においては、グループ内事業会社の経営資金の有効活用を支援する他、グループ内外のお客様に向けた低炭素リース商材の販売促進に取り組んでいます。各省庁やエネルギー団体等が環境負荷低減のために推進する補助金制度の活用を提案しながら、グループ会社と協働してトータルでお客様をサポートし、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、演劇公演の企画等を行っています。当第1四半期では、株式会社ホリプロ等と組んで立ち上げた映画「2時間サスペンスTHE MOVIE」シリーズの第二弾や完全新作の新規企画等、来年以降の公開に向けて企画製作を行っています。

以上の結果、その他事業全体としては、売上高6億65百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント損失33百万円（前年同四半期は18百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)	比較増減
総資産（百万円）	206,000	202,487	△3,513
負債（百万円）	100,643	96,689	△3,953
純資産（百万円）	105,357	105,797	+439
自己資本（百万円）	105,253	105,697	+443
自己資本比率（%）	51.1	52.2	+1.1

(資産)

流動資産は928億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億96百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は1,096億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億83百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が15億34百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,024億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億13百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は508億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億54百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は458億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億99百万円減少いたしました。これは主に、社債、長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、966億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億53百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産合計は1,057億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億39百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益27億23百万円、剰余金の配当36億44百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億70百万円、為替換算調整勘定の増加2億86百万円、Siamgas and Petrochemicals Public Company Limitedの株式の追加取得により、同社が持分法適用関連会社になったことに伴う利益剰余金の増加15億96百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は51.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、今後の燃料価格や気温の動向等により不確定な要因もあることから、2026年5月8日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,401	36,467
受取手形及び売掛金	32,943	32,457
商品及び製品	5,741	6,616
原材料及び貯蔵品	836	854
その他	16,168	16,495
貸倒引当金	△36	△33
流動資産合計	100,054	92,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,120	14,932
機械装置及び運搬具（純額）	6,275	7,417
土地	16,865	17,373
建設仮勘定	2,480	1,337
その他（純額）	8,688	8,903
有形固定資産合計	48,431	49,965
無形固定資産		
商標権	3,503	3,553
のれん	1,647	2,251
その他	4,904	5,091
無形固定資産合計	10,055	10,896
投資その他の資産		
投資有価証券	37,234	38,531
繰延税金資産	2,029	1,952
その他	8,277	8,402
貸倒引当金	△81	△118
投資その他の資産合計	47,459	48,767
固定資産合計	105,946	109,629
資産合計	206,000	202,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,647	28,397
短期借入金	5,727	6,628
1年内償還予定の社債	1,001	1,001
未払法人税等	2,955	1,089
引当金	1,165	590
その他	13,542	13,177
流動負債合計	53,039	50,885
固定負債		
社債	4,004	3,745
長期借入金	23,599	22,474
繰延税金負債	5,587	5,255
引当金	585	584
退職給付に係る負債	2,392	2,429
資産除去債務	3,302	3,297
その他	8,130	8,018
固定負債合計	47,603	45,804
負債合計	100,643	96,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	342	397
利益剰余金	90,102	90,777
自己株式	△4,447	△4,447
株主資本合計	93,075	93,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,521	7,950
繰延ヘッジ損益	87	87
為替換算調整勘定	3,428	3,715
退職給付に係る調整累計額	140	137
その他の包括利益累計額合計	12,177	11,891
非支配株主持分	103	100
純資産合計	105,357	105,797
負債純資産合計	206,000	202,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	78,430	82,331
売上原価	66,251	70,107
売上総利益	12,178	12,224
販売費及び一般管理費	8,618	9,050
営業利益	3,559	3,173
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	501	214
持分法による投資利益	162	395
受取補償金	7	9
デリバティブ評価益	—	68
その他	68	75
営業外収益合計	767	789
営業外費用		
支払利息	91	150
支払手数料	76	83
デリバティブ評価損	2	—
その他	31	62
営業外費用合計	202	296
経常利益	4,123	3,666
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	—	184
事業譲渡益	—	25
負ののれん発生益	17	—
特別利益合計	23	209
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	54	21
店舗閉鎖損失	3	13
段階取得に係る差損	11	—
特別損失合計	69	34
税金等調整前四半期純利益	4,077	3,840
法人税、住民税及び事業税	1,122	1,012
法人税等調整額	16	109
法人税等合計	1,139	1,122
四半期純利益	2,938	2,718
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,937	2,723

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,938	2,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	△582
為替換算調整勘定	132	284
退職給付に係る調整額	1	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	18
その他の包括利益合計	344	△282
四半期包括利益	3,282	2,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,281	2,440
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、Siamgas and Petrochemicals Public Company Limitedの株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,259百万円	1,369百万円
のれんの償却額	17	38

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	3,194	56	2025年3月31日	2025年6月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月8日 取締役会	普通株式	3,644	66	2026年3月31日	2026年6月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ 事業	リビング & ウェル ネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	33,533	37,699	5,260	528	711	77,734	695	78,430	—	78,430
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	186	0	1	—	235	88	324	△324	—
計	33,580	37,886	5,261	530	711	77,970	783	78,754	△324	78,430
セグメント利益 又は損失 (△)	30	3,702	250	△62	51	3,971	18	3,990	△430	3,559

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△430百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△427百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ 事業	リビング & ウェル ネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,719	44,786	5,798	549	811	81,665	665	82,331	—	82,331
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	139	179	0	1	—	322	81	404	△404	—
計	29,859	44,966	5,798	551	811	81,988	747	82,735	△404	82,331
セグメント利益 又は損失 (△)	621	2,971	27	△13	64	3,670	△33	3,637	△464	3,173

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△464百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△461百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計
	エネルギー事業	電力事業 (注) 3	フーズ 事業	リビング & ウェル ネス事業	海外事業	計		
ガス	14,649	—	—	—	—	14,649	—	14,649
石油	15,998	—	—	—	—	15,998	—	15,998
電気	—	37,091	—	—	—	37,091	—	37,091
都市ガス	45	607	—	—	—	653	—	653
その他	2,840	—	5,260	41	—	8,142	293	8,436
顧客との契約から生じる 収益	33,533	37,699	5,260	41	—	76,535	293	76,829
その他の収益(注) 4	—	—	—	487	711	1,198	401	1,600
外部顧客への売上高	33,533	37,699	5,260	528	711	77,734	695	78,430

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する補助金318百万円が含まれております。
4. その他の収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計
	エネルギー事業	電力事業 (注) 3	フーズ 事業	リビング & ウェル ネス事業	海外事業	計		
ガス	17,123	—	—	—	—	17,123	—	17,123
石油	10,069	—	—	—	—	10,069	—	10,069
電気	—	44,115	—	—	—	44,115	—	44,115
都市ガス	108	671	—	—	—	779	—	779
その他	2,418	—	5,798	3	—	8,220	356	8,576
顧客との契約から生じる 収益	29,719	44,786	5,798	3	—	80,308	356	80,664
その他の収益(注) 4	—	—	—	545	811	1,357	309	1,666
外部顧客への売上高	29,719	44,786	5,798	549	811	81,665	665	82,331

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する補助金407百万円が含まれております。
4. その他の収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	52円05銭	49円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,937	2,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,937	2,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,435	54,644

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間520,300株、当第1四半期連結累計期間482,300株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 井 仁 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御 厨 健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。